

平成30年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	東日本大震災復興交付金			担当部局庁	復興庁			作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(交付金班)			参事官 郷 敦		
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	東日本大震災復興特別区域法第77条・第78条			関係する計画、通知等	東日本大震災復興交付金制度要綱、交付要綱、復興交付金事業計画					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により著しい被害を受けた地域において、公共施設等の災害復旧だけでは対応が困難な失われた市街地の再生等を支援し、被災地域の復興を加速させることを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p><基幹事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 被災地方公共団体の復興地域づくりに必要となる5省40事業を一括化し、1本の事業計画で申請・採択 防災集団移転促進事業、土地区画整理事業、災害公営住宅整備事業、漁業集落防災機能強化事業、漁港施設機能強化事業、農山漁村地域復興基盤総合整備事業等 <p><効果促進事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 基幹事業に関連して自主的かつ主体的に実施する事業(ハード・ソフト事業ニーズに対応) 基幹事業の事業費の35%を上限として支援 <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> 基金の設置等による執行弾力化 									
実施方法	交付									
予算額・執行額(単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	317,258	147,695	52,502	80,466	55,529			
		補正予算	-	▲ 54,742	-	-				
		前年度から繰越し	300,125	309,217	93,143	36,863				
		翌年度へ繰越し	▲ 309,217	▲ 93,143	▲ 36,863	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		308,166	309,027	108,782	117,329	55,529			
	執行額		308,091	163,714	108,714					
	執行率(%)		100%	53%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		97%	176%	207%						
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	東日本大震災復興交付金		80,466	55,529	特定被災地方公共団体の復興交付金事業計画の申請見込み等を勘案し、所要額を要求するもの。					
	その他		0	0						
	計		80,466	55,529						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	平成32年度に特定被災地方公共団体(102自治体)において復興交付金事業計画を完了させる		復興交付金事業計画を完了した自治体数(29年度末で32自治体が事業完了)	成果実績	-	10	10	5	-	-
			目標値	-	-	-	-	102		
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		復興交付金事業計画								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	交付金事業の計画数			活動実績	計画	65	50	33	-	-
				当初見込み	計画	-	-	-	69	69
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	交付金の配分額/交付金事業の計画数			単位当たりコスト	百万円	4,733	3,279	3,321	1,700	
				計算式	/	307,658百万円/65計画	163,936百万円/50計画	109,582百万円/33計画	117,329百万円/69計画	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		復興政策の推進							
	施策		復興交付金制度に係る施策の推進							
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		—		実績値	—	—	—	—	—	—
		—		目標値	—	—	—	—	—	—
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		復興交付金配分計画の作成	特定被災地方公共団体ごとに異なる個別の復興の現状と要望を踏まえ、適切に実施	各年度	—					
				施策の進捗状況(実績)						
				27年度:合計3回、延べ131市町村について配分計画を作成 28年度:合計3回、延べ92市町村について配分計画を作成 29年度:合計3回、延べ58市町村について配分計画を作成						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
東日本大震災により著しい被害を受けた地域において、災害復旧だけでは対応が困難な市街地の再生等の復興地域づくりに必要となる5省40事業を一括化し、一本の事業計画で申請・採択。										
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		—		成果実績	—	—				
		—		目標値	—	—				
	—		達成度	%	—					
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		—		成果実績	—					
		—		目標値	—					
	—		達成度	%						
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	特定被災地方公共団体の復興地域づくりに必要な事業を一括化している事業であることに加え、自由度の高い効果促進事業、基金の活用等により、ニーズに対応。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	特定被災地方公共団体に対する財政支援を行っている事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	復興地域づくりを支援するものであり、被災地の復興を支える中核的な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	交付先は特定被災地方公共団体に限定されている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者が負担すべき部分は補助対象外としている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	復興庁及び交付担当省庁において、個別事業毎にコストが妥当なものであるか等について確認を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	基本的に特定被災地方公共団体に対して直接交付を行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	復興庁及び交付担当省庁において、個別事業毎に費目・使途が事業目的に即し真に必要なものになっているか確認を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業間調整や地元住民との合意形成等に時間を要したことなどにより、特定被災地方公共団体からの交付申請が少なかったことによるものであり、やむを得ないものである。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	復興庁及び交付担当省庁において、個別事業毎にコスト削減や効率化に向けた工夫がなされているか確認を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	これまで32団体が事業を完了しており、着実に進捗している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	復興庁及び交付担当省庁にて事業毎に被害状況と事業との関連、事業実施の必要性や効率性について精査を行っており、コストは妥当なものとなっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	特定被災地方公共団体から申請があった事業に対して交付するものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	被災地における復興地域づくりに活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	著しい被害を受けた地域の復興まちづくりのための事業等については、東日本大震災復興交付金で対応する一方、被災地におけるその他の道路の拡幅、改築、下水道、道路の耐震化等については社会資本整備総合交付金で対応しており、適切な役割分担となっている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	復興庁			社会資本整備総合交付金(復興)
点検・改善結果	点検結果	本事業は、著しい被害を受けた地域の特定被災地方公共団体が作成する事業計画に基づき進める復興地域づくりを支援するうえで、重要な役割を果たしており、特定被災地方公共団体からのニーズも高い事業である。採択に当たっては、復興庁及び交付担当省庁において事業の必要性や効率性等を確認している。		
	改善の方向性	個別事業の進捗状況を把握するとともに、特定被災地方公共団体に助言するなどを通じて、復興交付金事業計画の完了に向けて事業進捗を図っていく。		

外部有識者の所見

進捗状況に応じた予算規模に見直されたことは評価できる。全ての復興交付金事業計画完了に向け、引き続き、進捗管理の徹底を図ること。

行政事業レビュー推進チームの所見

現 り 状 通	被災地における市街地の再生等を支援し、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。
------------------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現 り 状 通	事業の目的である被災地における市街地再生の支援に向け、被災地それぞれの事情に配慮しつつ、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。
------------------	--

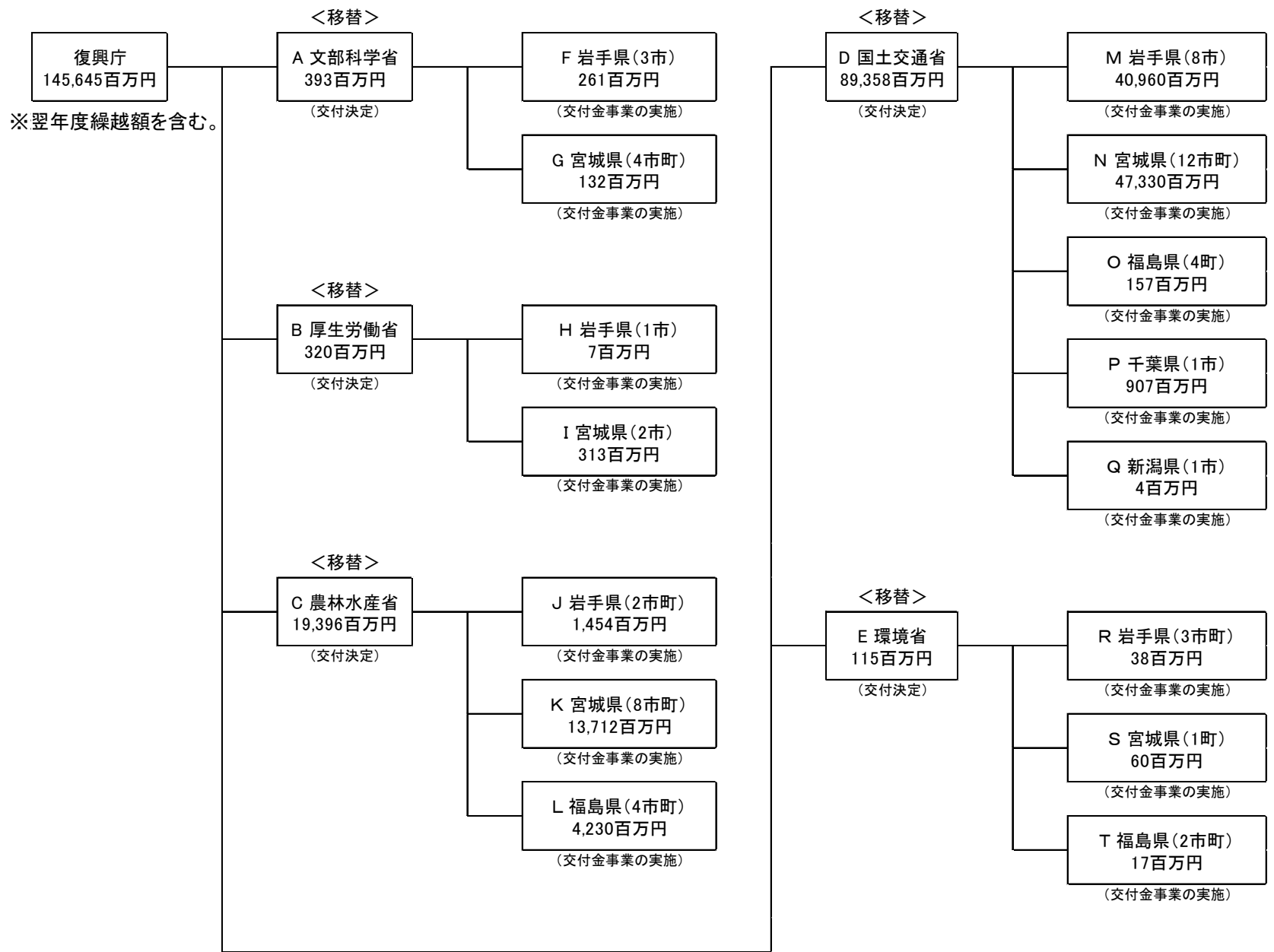
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	7	平成25年度	002
平成26年度	002	平成27年度	0002	平成28年度	0003		
平成29年度	復興庁 (0003)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位: 百万円)



※交付可能額を記載しているため執行額とは一致しない。

費目・用途
 (「資金の流れ」にお
 いてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている
 者について記載
 する。費目と使
 途の双方で実情
 が分かるように
 記載)

A.文部科学省			B.厚生労働省		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
東日本大震災復興交付金	交付金事業費	393	東日本大震災復興交付金	交付金事業費	320
計		393	計		320
C.農林水産省			D.国土交通省		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
東日本大震災復興交付金	交付金事業費	19,396	東日本大震災復興交付金	交付金事業費	89,358
計		19,396	計		89,358
E.環境省			F.陸前高田市		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
東日本大震災復興交付金	交付金事業費	115	東日本大震災復興交付金	交付金事業費	245
計		115	計		245
G.石巻市			H.陸前高田市		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
東日本大震災復興交付金	交付金事業費	64	東日本大震災復興交付金	交付金事業費	7
計		64	計		7

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.岩沼市			J.大槌町		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	東日本大震災 復興交付金	交付金事業費	197	東日本大震災 復興交付金	交付金事業費	955
	計		197	計		955
	K.女川町			L.相馬市		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	東日本大震災 復興交付金	交付金事業費	4,569	東日本大震災 復興交付金	交付金事業費	2,171
	計		4,569	計		2,171
	M.陸前高田市			N.石巻市		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
東日本大震災 復興交付金	交付金事業費	28,565	東日本大震災 復興交付金	交付金事業費	24,986	
計		28,565	計		24,986	
O.浪江町			P.千葉市			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
東日本大震災 復興交付金	交付金事業費	66	東日本大震災 復興交付金	交付金事業費	907	
計		66	計		907	
Q.十日町市			R.釜石市			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
東日本大震災 復興交付金	交付金事業費	4	東日本大震災 復興交付金	交付金事業費	28	
計		4	計		28	
S.南三陸町			T.南相馬市			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
東日本大震災 復興交付金	交付金事業費	60	東日本大震災 復興交付金	交付金事業費	11	
計		60	計		11	

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	文部科学省	7000012060001	交付金交付事務	393	その他	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	厚生労働省	6000012070001	交付金交付事務	320	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	農林水産省	5000012080001	交付金交付事務	19,396	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土交通省	2000012100001	交付金交付事務	89,358	その他	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	環境省	1000012110001	交付金交付事務	115	その他	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	陸前高田市	8000020032107	復興交付金事業等(文部科学省関係)	245	補助金等交付	-	-	-
2	大船渡市	6000020032034	復興交付金事業等(文部科学省関係)	11	補助金等交付	-	-	-
3	宮古市	6000020032026	復興交付金事業等(文部科学省関係)	5	補助金等交付	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	石巻市	1000020042021	復興交付金事業等(文部科学省関係)	64	補助金等交付	-	-	-
2	東松島市	1000020042145	復興交付金事業等(文部科学省関係)	34	補助金等交付	-	-	-
3	松島町	3000020044016	復興交付金事業等(文部科学省関係)	27	補助金等交付	-	-	-
4	山元町	2000020043621	復興交付金事業等(文部科学省関係)	6	補助金等交付	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	陸前高田市	8000020032107	復興交付金事業等(厚生労働省関係)	7	補助金等交付	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩沼市	2000020042111	復興交付金事業等(厚生労働省関係)	197	補助金等交付	-	-	
2	塩竈市	9000020042030	復興交付金事業等(厚生労働省関係)	117	補助金等交付	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大槌町	9000020034614	復興交付金事業等(農林水産省関係)	955	補助金等交付	-	-	
2	陸前高田市	8000020032107	復興交付金事業等(農林水産省関係)	499	補助金等交付	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	女川町	7000020045811	復興交付金事業等(農林水産省関係)	4,569	補助金等交付	-	-	
2	山元町	2000020043621	復興交付金事業等(農林水産省関係)	2,993	補助金等交付	-	-	
3	松島町	3000020044016	復興交付金事業等(農林水産省関係)	2,354	補助金等交付	-	-	
4	石巻市	1000020042021	復興交付金事業等(農林水産省関係)	2,300	補助金等交付	-	-	
5	気仙沼市	8000020042056	復興交付金事業等(農林水産省関係)	935	補助金等交付	-	-	
6	南三陸町	4000020046060	復興交付金事業等(農林水産省関係)	259	補助金等交付	-	-	
7	東松島市	1000020042145	復興交付金事業等(農林水産省関係)	160	補助金等交付	-	-	
8	名取市	8000020042072	復興交付金事業等(農林水産省関係)	142	補助金等交付	-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	相馬市	7000020072095	復興交付金事業等(農林水産省関係)	2,171	補助金等交付	-	-	
2	浪江町	8000020075477	復興交付金事業等(農林水産省関係)	1,802	補助金等交付	-	-	
3	新地町	5000020075612	復興交付金事業等(農林水産省関係)	145	補助金等交付	-	-	
4	富岡町	1000020075434	復興交付金事業等(農林水産省関係)	111	補助金等交付	-	-	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	陸前高田市	8000020032107	復興交付金事業等(国土交通省関係)	28,565	補助金等交付	-	-	
2	大船渡市	6000020032034	復興交付金事業等(国土交通省関係)	3,719	補助金等交付	-	-	
3	釜石市	8000020032115	復興交付金事業等(国土交通省関係)	2,990	補助金等交付	-	-	
4	宮古市	6000020032026	復興交付金事業等(国土交通省関係)	2,731	補助金等交付	-	-	
5	大槌町	9000020034614	復興交付金事業等(国土交通省関係)	1,720	補助金等交付	-	-	
6	花巻市	5000020032051	復興交付金事業等(国土交通省関係)	773	補助金等交付	-	-	
7	遠野市	4000020032085	復興交付金事業等(国土交通省関係)	434	補助金等交付	-	-	
8	一関市	4000020032093	復興交付金事業等(国土交通省関係)	24	補助金等交付	-	-	
9	岩手県	4000020030007	復興交付金事業等(国土交通省関係)	4	補助金等交付	-	-	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	石巻市	1000020042021	復興交付金事業等(国土交通省関係)	24,986	補助金等交付	-	--	
2	気仙沼市	8000020042056	復興交付金事業等(国土交通省関係)	11,245	補助金等交付	-	--	
3	仙台市	8000020041009	復興交付金事業等(国土交通省関係)	3,443	補助金等交付	-	--	
4	名取市	8000020042072	復興交付金事業等(国土交通省関係)	2,131	補助金等交付	-	--	
5	多賀城市	6000020042099	復興交付金事業等(国土交通省関係)	1,939	補助金等交付	-	--	
6	女川町	7000020045811	復興交付金事業等(国土交通省関係)	1,661	補助金等交付	-	--	
7	松島町	3000020044016	復興交付金事業等(国土交通省関係)	920	補助金等交付	-	--	
8	東松島市	1000020042145	復興交付金事業等(国土交通省関係)	460	補助金等交付	-	--	
9	南三陸町	4000020046060	復興交付金事業等(国土交通省関係)	334	補助金等交付	-	--	
10	塩竈市	9000020042030	復興交付金事業等(国土交通省関係)	146	補助金等交付	-	--	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	浪江町	8000020075477	復興交付金事業等(国土交通省関係)	66	補助金等交付	-	--	
2	矢吹町	1000020074667	復興交付金事業等(国土交通省関係)	52	補助金等交付	-	--	
3	鏡石町	8000020073423	復興交付金事業等(国土交通省関係)	22	補助金等交付	-	--	
4	桑折町	2000020073016	復興交付金事業等(国土交通省関係)	17	補助金等交付	-	--	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	千葉市	6000020121002	復興交付金事業等(国土交通省関係)	907	補助金等交付	-	--	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	十日町市	9000020152102	復興交付金事業等(国土交通省関係)	4	補助金等交付	-	--	

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	釜石市	8000020032115	復興交付金事業等(環境省関係)	28	補助金等交付	-	--	
2	陸前高田市	8000020032107	復興交付金事業等(環境省関係)	9	補助金等交付	-	--	
3	山田町	2000020034827	復興交付金事業等(環境省関係)	1	補助金等交付	-	--	

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	南三陸町	4000020046060	復興交付金事業等(環境省関係)	60	補助金等交付	-	--	

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	南相馬市	2000020072125	復興交付金事業等(環境省関係)	11	補助金等交付	-	--	
2	浪江町	8000020075477	復興交付金事業等(環境省関係)	6	補助金等交付	-	--	